ビジネスモデルと価値創造の源泉

10～20年後の市場のニーズを先取りし、圧倒的なイノベーションで新たな価値を創り続けられる製販一体型の戦略・ビジネスモデル

当社グループは、世界の農業の発展に貢献し、安全・安心な食料の安定生産を支えるため、安全で効果の高い農薬の研究開発と普及に力を注いでいます。それを支えるのが、将来の市場ニーズを先取りした新剤開発と安定的な製品供給を可能にする製販一体型のビジネスモデルです。生産者の要望や環境に対する正しい理解を基に、将来の市場を予測して研究開発を行い、開発段階から工場と連携して安定的な生産体制を構築しています。製品は、各国提携先、日本各地に配置された販売員や技術普及員によって普及されます。さらに、現場で得られた新たなニーズや農業情勢の変化などの情報は、研究開発部門にフィードバックされ、新農薬の開発につなげます。このように各部門が有機的につながったビジネスモデルにより、市場のニーズに合った製品の提供を可能としています。

研究・開発の強み

新規化合物の探索から工業的製造法の確立までを一貫して行う研究開発体制やこれまでに蓄積されたノウハウに加え、積極的な研究開発投資、そして何よりも、優秀な研究員の存在が当社グループの製品開発を支えています。

強み1 積極的な研究開発投資

当社グループは研究開発型企業として、創業当時から積極的な研究開発投資を継続しており、この積み重ねが多くの製品を生み出し、現在の成長を支えています。2023年には新化学研究所ShIPが稼働し、生物科学研究所とともにこれからの当社グループの成長を支える新たな価値を生み出す源泉となります。2024年度から始まった新たな中期経営計画においても、3年間で約220億円の研究開発投資を計画しており、研究開発力のさらなる強化に向けて積極的に取り組んでいきます。

研究開発投資（計画） 220億円
（2024～2026年度合計）

強み2 価値を生み出す、優秀な人財

高い専門性とチャレンジ精神を併せ持った人財が、当社グループの研究開発を支えています。一般的な新農薬創製確率は16万分の1と言われている中で、当社グループは約7,500分の1と非常に高確率な開発を実現しています。これは、優秀な人財が、風通し良く働きやすい環境で自由闊達に議論ができる文化の中で働くことで達成されています。IT・AIによる研究開発手法・技術の革新が進む中でも、無から価値を生み出すイメージ、発想力を持った人財が必要不可欠です。

新農薬を開発できる確率 1/7,500

生産・調達の強み

研究開発部門と連携した最適な製造法の確立やサプライチェーンの安定化により、安定供給とコスト削減を実現しています。また、長年培ってきた技術と幅広い化学反応に対応可能な設備で自社製品のみならず受託製造も行っています。

強み1 研究開発部門と連携した製造技術の確立

当社グループの特長である研究開発から生産、販売までの一貫した体制を活かし、新農薬の開発において工場と研究所が早い段階から連携して工業化に向けた最適な合成方法の検討を行っています。具体的には、実際の生産場面を想定した設備での試験や工業的な製造方法の検討などを行います。これらの取り組みは、新農薬開発の効率化や生産体制の早期確立につながり、高品質な製品の安定供給を可能としています。

ラボから工場へ

強み2 グローバルサプライチェーンの構築

原料調達については、日々変化する市場価格の影響を軽減するため、国内外のグループ会社や海外拠点をカバーするグローバルサプライチェーンを構築しています。原料の代替調達先を確保するとともに、生産拠点の分散化やグローバル展開に向けた生産体制の強化を進めています。また、「クミアイ化学グループCSR 調達に関する基本方針」、「CSR 調達ガイドライン」に則ったCSR調達も進めています。

調達先比率 国内23% 海外77%

営業・販売の強み

自社で開発した農薬原体（有効成分）や製品を、国内では全国農業協同組合連合会（全農）、海外においては強固な販売網を有するパートナーと連携し、生産者に提供しています。

強み1 農薬原体（有効成分）および製品の販売

当社グループは、製品の開発・製造・販売を自社内で一貫して行っており、利益の確保だけでなく、市場のニーズに合った製品の迅速な提供を実現しています。また、畑作用除草剤アクシーブ®や豆つぶ®剤などに代表される独自の性能を持つ優れた製品を販売することで、他社との差別化を図り、市場競争力を高めています。さらに、顧客から受けたフィードバックを製品の改善や新製品の開発に活かすことができるため、より満足度の高い製品の提供につながります。

自社農薬原体（有効成分）数（現在販売中） 17

強み2 強固な販売体制

国内では、全国各地に営業担当を配置した販売体制で、地域に密着した販売・普及活動を行っています。自社農薬製品は、生産者と強固なつながりがある全農経由で提供しています。

また、海外では、子会社や関連会社、各市場で強力な販売ネットワークを持つ販社との協働による販売体制を築いています。グローバルで通用する製品力と長年の海外営業展開で構築した販売網を活かし、世界各国に自社製品を供給することで世界の農業に貢献しています。

国内拠点 11拠点　海外拠点 13拠点